

第6次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(前期実施計画)

第6次福島町総合計画（前期実施計画） 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所管	No.	事業名	実施期間	頁数
総務課	1	防災・減災対策事業	令和6年度～令和7年度	6
総務課	2	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業	令和6年度～令和9年度	8
総務課	3	町内会館等整備事業	令和6年度～令和9年度	10
総務課	4	公用車更新事業	令和6年度～令和9年度	12
総務課	5	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業	令和6年度～令和9年度	14
総務課	6	町有財産管理事業	令和6年度～令和9年度	16
総務課	7	役場庁舎等改修事業	令和6年度～令和9年度	18
総務課	8	行政デジタル化推進事業	令和7年度	20
企画課	9	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業	令和6年度～令和9年度	22
企画課	10	地域おこし協力隊事業	令和6年度～令和7年度	24
企画課	11	チャレンジスピリット応援事業	令和6年度～令和9年度	26
企画課	12	雇用奨励等支援事業	令和6年度～令和9年度	28
企画課	13	農林水産業担い手支援事業	令和6年度～令和9年度	30
企画課	14	人材育成支援事業	令和6年度～令和9年度	32
企画課	15	出産祝金交付事業	令和6年度～令和9年度	34
企画課	16	脱炭素戦略事業	令和6年度～令和9年度	36
企画課	17	地域公共交通確保維持改善事業	令和6年度～令和9年度	38
企画課	18	テレビジョン中継局地上デジタル送信機等更新事業	令和8年度～令和9年度	40
企画課	19	千軒地区新たな公共交通確保事業	令和6年度～令和9年度	42
企画課	20	定住促進住宅等奨励事業	令和6年度～令和9年度	44
企画課	21	定住促進住宅整備事業	令和6年度～令和9年度	46
企画課	22	町勢要覧作成事業	令和7年度	48
産業課(農林)	23	農業用機械整備事業	令和6年度	50
産業課(農林)	24	農業用施設整備事業	令和7年度	52
産業課(農林)	25	福島町農業協同組合活動推進事業	令和6年度～令和9年度	54
産業課(農林)	26	活性化センター改修事業	令和7年度	56
産業課(農林)	27	町有林造成事業	令和6年度～令和9年度	58
産業課(農林)	28	林業専用道整備事業	令和6年度～令和9年度	60
産業課(農林)	29	林道橋梁点検調査事業	令和6年度～令和9年度	62
産業課(農林)	30	森林環境譲与税活用事業	令和6年度～令和9年度	64
産業課(農林)	31	殿様街道ルート整備事業	令和6年度～令和9年度	66
産業課(水産)	32	キタムラサキウニの深浅移植事業	令和6年度～令和9年度	68
産業課(水産)	33	種苗生産事業	令和6年度～令和9年度	70
産業課(水産)	34	産業振興資金貸付事業	令和6年度～令和9年度	72
産業課(水産)	35	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	令和6年度～令和9年度	74
産業課(水産)	36	水産物供給基盤機能保全事業	令和6年度	76
産業課(水産)	37	吉岡漁村環境改善総合センター解体事業	令和8年度～令和9年度	78

所管	No.	事業名	実施期間	頁数
産業課(水産)	38	吉岡漁港岸壁改良整備事業	令和6年度	80
産業課(商工観光)	39	横綱の里づくり事業	令和6年度 ～ 令和9年度	82
産業課(商工観光)	40	観光協会支援事業	令和6年度 ～ 令和9年度	84
産業課(商工観光)	41	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業	令和6年度 ～ 令和9年度	86
産業課(商工観光)	42	道の駅再整備事業	展望計画のみ	88
産業課(商工観光)	43	観光情報発信事業	令和6年度 ～ 令和9年度	90
産業課(商工観光)	44	横綱千代の山・千代の富士記念館長寿命化対策事業	展望計画のみ	92
産業課(商工観光)	45	青函トンネル記念館等屋外展示物解体撤去事業	令和6年度 ～ 令和9年度	94
産業課(商工観光)	46	商工会支援事業	令和6年度 ～ 令和9年度	96
産業課(商工観光)	47	地域経済消費拡大活性化事業	令和6年度 ～ 令和9年度	98
町民課	48	火葬施設機器更新事業	令和6年度 ～ 令和9年度	100
町民課	49	冬の生活支援事業	令和6年度 ～ 令和9年度	102
町民課	50	高齢者屋根の雪下し経費助成事業	令和6年度 ～ 令和9年度	104
福祉課	51	子ども医療費助成事業	令和6年度 ～ 令和9年度	106
福祉課	52	妊婦さん支援給付金事業	令和6年度 ～ 令和9年度	108
福祉課	53	安心生活創造事業	令和6年度 ～ 令和9年度	110
福祉課	54	生活支援ハウス改修事業	令和6年度	112
福祉課	55	老人福祉施設(デイサービス)整備事業	令和6年度	114
福祉課	56	がん検診推進事業	令和6年度 ～ 令和9年度	116
福祉課	57	吉岡温泉改修事業	令和7年度	118
福祉課	58	旧吉岡温泉解体事業	令和6年度 ～ 令和7年度	120
福祉課	59	道南ドクターヘリ運航事業	令和6年度 ～ 令和9年度	122
建設課	60	町営住宅長寿命化等事業	令和8年度	124
建設課	61	町営住宅管理施設等更新事業	令和6年度 ～ 令和9年度	126
建設課	62	町道整備事業	令和6年度 ～ 令和7年度	128
建設課	63	町道局部改良事業	令和6年度 ～ 令和7年度	130
建設課	64	町道舗装補修事業	令和6年度 ～ 令和9年度	132
建設課	65	町道館崎線雪崩予防柵設置事業	令和6年度	134
建設課	66	道路台帳デジタル化事業	令和6年度 ～ 令和9年度	136
建設課	67	橋梁長寿命化事業	令和6年度 ～ 令和9年度	138
建設課	68	新緑公園整備事業	令和6年度 ～ 令和7年度	140
建設課	69	普通河川河道整備事業	令和6年度 ～ 令和7年度	142
建設課	70	空家対策支援事業	令和6年度 ～ 令和9年度	144
建設課	71	定住向け町有住宅整備事業	令和6年度 ～ 令和9年度	146
教育委員会(学校教育)	72	A L T 招致事業	令和6年度 ～ 令和9年度	148
教育委員会(学校教育)	73	教育用コンピュータ等整備事業	令和6年度 ～ 令和9年度	150
教育委員会(学校教育)	74	高校魅力化推進事業	令和6年度 ～ 令和9年度	152
教育委員会(学校教育)	75	町立小中学校校舎改修事業	令和8年度 ～ 令和9年度	154
教育委員会(学校教育)	76	学習支援員配置事業	令和6年度 ～ 令和9年度	156

所管	No.	事業名	実施期間	頁数
教育委員会(学校教育)	77	遠距離通学児童生徒輸送事業	令和6年度 ～ 令和9年度	158
教育委員会(学校教育)	78	福島町青少年交流センター施設管理事業	令和6年度 ～ 令和9年度	160
教育委員会(学校教育)	79	教育専門員配置事業	令和6年度 ～ 令和9年度	162
教育委員会(学校教育)	80	福島町青少年交流センターゼロカーボン・モビリティ導入事業	令和6年度	164
教育委員会(生涯学習)	81	町民プール改修事業	令和6年度 ～ 令和9年度	166
教育委員会(給食センター)	82	給食センター施設整備事業	令和7年度	168
福島保育所	83	認定こども園福島保育所改修事業	令和6年度	170
福島消防署	84	職員用防火衣更新事業	令和6年度	172
福島消防署	85	消防団員用防火衣購入事業	令和6年度	174
福島消防署	86	高規格救急自動車更新事業	令和6年度	176
福島消防署	87	消防指令車購入事業	令和6年度	178
福島消防署	88	消防車両用車庫購入事業	令和6年度	180
福島消防署	89	消火栓更新事業	令和7年度 ～ 令和9年度	182
建設課(水道)	90	中塚橋配水管移設事業	令和6年度 ～ 令和9年度	184
建設課(水道)	91	塩釜地区配水管移設事業	令和6年度 ～ 令和7年度	186
建設課(水道)	92	老朽配水管更新事業	令和6年度 ～ 令和9年度	188
建設課(水道)	93	浄水場施設設備更新事業	令和6年度 ～ 令和7年度	190
建設課(水道)	94	水道事業会計システム等更新事業	令和6年度	192
町民課(浄化槽特会)	95	浄化槽市町村整備推進事業	令和6年度 ～ 令和9年度	194
町民課(浄化槽特会)	96	浄化槽推進促進事業	令和6年度 ～ 令和9年度	196

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-001	
事業計画名	防災・減災対策事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等	福島町地域防災計画		
現状の認識	防災・減災に対応するため、防災資機材等の備蓄、防災計画に基づく防災訓練等の充実を図り、住民生活の安全な環境を整える。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び滞在者			
	意 図 (めざすべき姿)	災害発生時に必要な防災資機材を備蓄し災害に備える。			
意図の実現に向けた課題	災害を未然に防ぐため、具体的な災害を想定した防災訓練等を実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	防災対策事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	災害が発生した場合を想定し、防災資機材の整備を図る。					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	7,500	20,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	20,000	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,500	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町防災備蓄計画に基づいた備蓄を行っている。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防災訓練の回数（単位：回）				
説 明	毎年実施する防災訓練の回数				
目標設定の考え方	福島町地域防災計画に基づき防災訓練を実施する				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1		
実績値 (b)	0	0	0		
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防災・減災対策事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容	防災情報システムサーバ等機器更新	非常用電源設備更新			
	事業費	7,500	20,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	20,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-008	
事業計画名	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等	日本海溝・千島海溝地震防災対策推進特措法		
現状の認識	日本海溝・千島海溝地震特例措置法の改正により、津波避難対策をの特別強化地域として指定された。指定となった地域は緊急事業計画を策定することにより、津波避難に係る事業の取り進めができることとされている。当町の既存の避難路については老朽化が進んできているため修繕を行わなければならない。また、冬期間時の対策も実施しなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内にある避難路及び避難場所			
	意 図 (めざすべき姿)	地震発生時等緊急時においていつでも使用できるように整備を行う。			
意図の実現に向けた課題	事業の遂行にあたり、緊急時業計画を策定しなければならない。併せて、国の交付金事業活用に係る都市計画等も策定しなければならない				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和7～9年度 避難路等整備					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	20,000	20,000	20,000	80,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	13,000	13,000	13,000	52,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,000	7,000	7,000	28,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他市町村で実施をしている事業内容を収集した。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備件数 (単位：箇所)				
説 明	緊急事業計画に基づく避難路等の整備件数				
目標設定の考え方	計画に基づき整備をすることで適切な整備を実施する。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			0	0	0
達成率 (b/a) %			0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		避難路整備 コンテナ整備	避難路整備 コンテナ整備	避難路整備 コンテナ整備	避難路整備 コンテナ整備
	事業費	0	20,000	20,000	20,000	80,000
	国庫支出金	0	13,000	13,000	13,000	52,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,000	7,000	7,000	28,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-002	
事業計画名	町内会館等整備事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域間交流の促進	根拠法令等	福島町町内会館管理条例		
現状の認識	町内会館を良好に維持するため、生活館等維持保全調査に基づき、老朽化した施設の新築、解体及び通常修繕等を実施する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している13町内会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の新築、改修及び通常修繕等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	生活館等維持保全調査に基づき、優先度(危険性)の高い施設の工事を実施するため、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づく計画 令和6年度：白符新築・外溝工事 令和7年度：緑町解体 令和8年度：新栄町改修 令和9年度：丸山解体					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	64,000	6,100	10,000	6,400	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	64,000	0	0	0	
	その他	0	6,100	10,000	6,400	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源は公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画により事業費を平準化している。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 新築・解体・改修工事件数(単位:件)				
説 明	施設の新築、解体及び改修を行った件数				
目標設定の考え方	老朽化が著しい施設を年次計画により適正に実施する。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内会館等整備事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容	白符新築工事 白符外溝工事	緑町町内会館解体工事	新栄町町内会館改修工 事	丸山町内会館解体工事	
	事業費	64,000	6,100	10,000	6,400	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	64,000	0	0	0	0
	その他	0	6,100	10,000	6,400	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-003	
事業計画名	公用車更新事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等			
現状の認識	現在、公用車の所有は27台となっており、出張や外勤に活用している。また、大型バスやマイクロバスは、町内各種行事に使用されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	福祉バスの運行により地域活動を推進する。 公用車の適正管理によって、職員の業務の効率化が図られる。			
意図の実現に向けた課題	公用車が限られていることから、車輛の確保が困難な状況もあり、また、各車輛の利用頻度が高く走行距離が増加しているため、車輛の状態を常に把握し、随時、車輛更新計画の見直しが必要となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公用車の更新基準に基づき対応 令和6年度：普通車1台、軽自動車1台 令和7年度：普通車2台、トラック1台 令和8年度：普通車2台、軽自動車1台 令和9年度：普通車1台、トラック1台				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,500	8,000	8,300	8,000	7,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,500	8,000	8,300	8,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	環境に考慮した電気自動車への更新も検討している。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	車輛更新計画の策定により計画額が平準化するよう努めている。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公用車台数 (単位：台)				
説 明	地域活動や職員の業務に活用する (必要な) 車両台数。				
目標設定の考え方	極端な台数の減少とならなければ、効率的な運用が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	27	27	27	27	27
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公用車更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	普通車1台(農林) 軽自動車1台(福祉タ ント)	普通車1台(建設) トラック1台(町民)	普通車2台(水道、税 務)、軽自動車1台(商 工)	普通車1台(生涯) トラック1台(商工)	普通車(町長送迎車) 交通安全車
	事業費	5,500	8,000	8,300	8,000	7,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,500	8,000	8,300	8,000	7,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-004	
事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等			
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行う上で必須なものとなっており、適切な維持管理が必要である。また、電子機器の更新は5年程度であり、耐用年数による更新やサーバ・パソコンのOSのサポート切れの都度に更新する必要がある、導入経費の確保が財政負担として求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	効率的な行政運営を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを配置する。			
	意 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコン操作を熟知し、より効率的な行政事務を行う。			
意図の実現に向けた課題	電子計算機器の業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する職員の配置が必要と考える。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R3 情報系サーバ更新による年賦金 (R3～R7) R5 インターネット系サーバ等更新による年賦金 (R5～R9) R7 業務用PC更新 展望 サーバ更新				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	13,600	13,600	12,400	12,400	8,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,600	13,600	12,400	12,400
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を利用				
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務用パソコン台数 (単位：台)				
説 明	職員に配置する情報系業務用パソコンの台数				
目標設定の考え方	情報系業務用パソコンを職員に配置することにより効率的な事務処理を行う。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	99	99	99	99	99
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	13,600	13,600	12,400	12,400	8,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,600	13,600	12,400	12,400	8,100
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-005	
事業計画名	町有財産管理事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等			
現状の認識	福島町生活改善センターの老朽が進んでいることから、解体を実施するとともに崩落の恐れがある擁壁を外構工事により整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町生活改善センターのほか、全町の町有財産			
	意 図 (めざすべき姿)	福島町生活改善センターの解体工事及び附帯する外構工事を実施・また、住民に危険が及ばないよう町有財産の適切な維持管理を実施する。			
意図の実現に向けた課題	福島町生活改善センター解体後の活用方針の整理が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和7年度 福島町生活改善センター解体工事実施設計委託 令和8年度 福島町生活改善センター解体工事及び外構工事				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	3,200	30,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,200	30,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事等発注件数 (単位: 件)				
説 明	町有財産を適切に維持管理するための工事等発注件数				
目標設定の考え方	老朽化した施設を適切に管理する。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			0	0	
達成率 (b/a) %			0.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有財産管理事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容		福島生活改善センター 解体工事実施設計	改善センター解体・ 外構工事		
	事業費	0	3,200	30,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,200	30,000	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-006	
事業計画名	役場庁舎等改修事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等	福島町公共施設維持保全計画		
現状の認識	庁舎に附属しているエレベーターについては、定期的な保守点検をしているが建設時より約30年経過しているため更新の必要がある。また、車庫の屋根及び外壁は、相当期間修繕等を実施していないことから、老朽化が著しく、早期対応が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	役場庁舎及び車庫			
	意 図 (めざすべき姿)	庁舎等（設備含）の補修・改修を行い、長寿命化や維持費の負担軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	補修・改修については費用が嵩み財源確保が課題となることから、年次計画により適切な事業計画を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和6年度 エレベーター機器更新 令和9年度 車庫外壁改修					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	21,700	0	0	15,200	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,700	0	0	15,200	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	事業費が大きいことから、年次計画により実施を検討。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修等件数（単位：件）				
説 明	公共施設維持保全計画に基づく改修件数				
目標設定の考え方	年次計画に基づき改修・補修することで庁舎の適切な延命化を図る。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			1
実績値 (b)		0			0
達成率 (b/a) %		0.00			0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		役場庁舎等改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	エレベーター更新			車庫外壁改修	
	事業費	21,700	0	0	15,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,700	0	0	15,200	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-007	
事業計画名	行政デジタル化推進事業				
分野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等			
現状の認識	行政手続きにおいては手書き等の手続きとなっており、デジタル化が進んでいない現状があることから、行政サービスのデジタル化を行う必要がある。また、町からの情報においてはホームページを活用した情報発信を行っており、町民等の利便性等を図っているが、情報機器の更新等によりWEBページの再構築をすることが必要になっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意図 (めざすべき姿)	行政手続きにおけるデジタル環境を整えること、ホームページ再構築を行うことで町民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	行政情報システム標準化については、まだ、制度内容等（財源等含む）が不透明であるため情報収集等の対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和7年度 次期LGWAN更新				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	2,400	0	7,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,400	0	7,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 0	令和11年度 0	令和12年度 0	令和13年度 0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 行政デジタル化に向けた支援業務等発注件数（単位：件）				
説明	行政デジタル化推進を適切に遂行するための支援業務等発注件数				
目標設定の考え方	支援業務を発注することで行政デジタル化推進の効率的な推進を図る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)			1		1
実績値 (b)			0		0
達成率 (b/a) %			0.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		行政デジタル化推進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		次期LGWAN更新		ウェブサイト移行	
	事業費	0	2,400	0	7,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,400	0	7,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課	整理番号	6-01-53-003		
事業計画名	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	(一社)福島町まちづくり工房においては、「岩部クルーズ」の運航による体験型観光や特産品の開発等を行い、町の観光振興推進に寄与しているが、運営基盤が脆弱であることから、一定期間支援が必要であると、更なる観光振興を図るために事業の拡大を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	(一社)福島町まちづくり工房			
	意図 (めざすべき姿)	(一社)福島町まちづくり工房の運営費及び体験型観光や特産品開発に要する事業活動の経費に支援することで、運営基盤の整備と町の観光振興推進、交流人口及び関係人口の拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	体験型観光や特産品開発を推進するため、(一社)福島町まちづくり工房の運営の底上げ(人件費の確保)が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度～令和9年度 (一社)福島町まちづくり工房への運営支援 各年度 3,000千円(定額) 合計12,000千円				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体での運営支援補助制度の事例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業主体からの要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】観光客入込数(単位:人)				
説明	町内の年間の観光客入込数				
目標設定の考え方	体験型観光等の事業実施により町内の観光客入込数が増加し、交流人口・関係人口の拡大が図られる				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	90,000	193,000	196,000	200,000	205,000
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	(一社) 福島町まちづくり工房への運営支援	(一社) 福島町まちづくり工房への運営支援	(一社) 福島町まちづくり工房への運営支援	(一社) 福島町まちづくり工房への運営支援	
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	0
R6 ローリング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-001	
事業計画名	地域おこし協力隊事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	就労・創業支援の充実	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）		
現状の認識	長くその土地に暮らしていると、地域の習慣や決まり事など、固定概念により新たな発想が希薄になりがち傾向にあるが、都市地域在住者を受け入れることで新たな視点での地域おこしを図ることが可能となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	都市地域に在住し、地方で地域おこし活動を希望している者			
	意図 (めざすべき姿)	都市地域在住者を受け入れ、積極的な地域協力活動により地域の進行を促進する。			
意図の実現に向けた課題	平成24年度から地域おこし協力隊を採用しているが、任期中での退任や任期満了後に転出するなどし、定住に繋がっていない例もある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	地域おこし協力隊の採用 令和6年度 2名（観光推進1名、高校魅力化推進1名） 令和7年度 1名（高校魅力化推進1名）				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	7,100	4,100	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	600	300	0	0
	一般財源	6,500	3,800	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	地域おこし協力隊活動事例等を参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）に基づく採用				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 協力隊員数（単位：人）				
説明	活動する地域おこし協力隊の人数				
目標設定の考え方	任期満了後に定住することにより人口増加に繋がる。				
	基準値（R5年度）	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値（a）	2	2	1		
実績値（b）	0	0	0		
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	地域おこし協力隊採用 観光推進1名、高校魅力化推進1名	地域おこし協力隊採用 高校魅力化推進1名			
	事業費	7,100	4,100	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600	300	0	0	0
	一般財源	6,500	3,800	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	6-01-53-004	
事業計画名	チャレンジスピリット応援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	就労・創業支援の充実	根拠法令等	チャレンジスピリット応援条例		
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価できるが、近年は事業の承継により世代交代している事業者も多くなっているため、今後は新たに事業を介する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）の事業の安定化を図るための支援が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）			
	意 図 (めざすべき姿)	設備等に対する経済的支援を行うことで、全体事業量の調整が必要となる。			
意図の実現に向けた課題	過疎債を活用できないため、一般財源対応となるので、全体事業量の調整が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	設備投資助成金の交付 助成率1/2以内（助成金上限額300万円） 令和6～9年度 各3件				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,000	9,000	9,000	9,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しにあたっては過去の助成実績により制度を検討した。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 9,000	令和11年度 9,000	令和12年度 9,000	令和13年度 9,000
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新規事業者等件数（単位：件）				
説 明	後継者や起業等の新規事業者の件数				
目標設定の考え方	補助金の交付により事業開始時の安定化を図る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		チャレンジスピリット応援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金
	事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-005	
事業計画名	雇用奨励等支援事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	就労・創業支援の充実	根拠法令等	地元企業雇用等奨励促進条例		
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価しているが、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減、福島商業高校新卒者の雇用の場の確保による若者の定住促進が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	事業の継続を図るため福島商業高校新卒者を採用する又は外国人技能実習生を受け入れる事業者			
	意図 (めざすべき姿)	地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受入れるために生じる負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源として見込んでいる過疎対策事業債（ソフト）の全体事業内での調整				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	雇用奨励助成金の交付 助成額 福島商業高校新卒者採用 1,000千円/名（3年間支給）、外国人技能実習生受入150千円/名（5年間支給） 各年 福島商業高校新卒者 3名、外国人技能実習生 15名					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	2,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しにあたっては過去の助成実績により制度を検討した。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 7,500	令和11年度 7,500	令和12年度 7,500	令和13年度 7,500	
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成金交付対象者数（単位：人）				
説明	新たに外国人技能実習生を受け入れた数				
目標設定の考え方	外国人技能実習生受入に対する助成金の交付により事業の継続を図る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	9	9	9	9	9
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 助成金交付対象者数 (単位:人)				
説明	新たに福島商業高校新卒者を採用した人数				
目標設定の考え方	福島商業高校新卒者採用に対する助成金の交付により、雇用の場の確保並びに若者の庭樹促進を図る				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		雇用奨励等支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金
	事業費	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	2,000
R6 ローリング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	6-01-53-007	
事業計画名	農林水産業担い手支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	就労・創業支援の充実	根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例		
現状の認識	前期計画において、一定程度の後継者の確保・育成が図られたが、依然として農林水産業における後継者不足は深刻であり、担い手や後継者の確保・育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業における担い手や後継者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内外から担い手や後継者となる人材を確保し、担い手となるための研修や生活支援により生活基盤の安定化を図ることで、産業の振興並びに定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	担い手となる人材の確保が困難である				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	水産業担い手支援事業：漁業就労助成金3件、漁業従事研修助成金、住宅料支援 農林業担い手養成事業：農林業担い手養成助成金1件、指導農家助成金、研修支援助成金、住宅料支援				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	4,800	4,800	4,800	4,800
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策として、高校生までの医療費無料化、出産祝金交付、定住促進住宅等奨励金交付と複合的に実施することとした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の例を参考に支援内容を検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 4,800	令和11年度 4,800	令和12年度 4,800	令和13年度 4,800
事業の実施方法の比較検討	条例に基づく申請により補助金を交付				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位：件)				
説 明	漁業就労奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	水産業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位: 件)				
説明	農林業養成助成金の交付件数				
目標設定の考え方	農林業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農林水産業担い手支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	6-01-53-008	
事業計画名	人材育成支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	就労・創業支援の充実	根拠法令等	人財育成支援事業補助金交付要綱		
現状の認識	産業を中心に、将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る			
意図の実現に 向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町長部局：資格取得（一般）1,600千円、資格取得（高額）2,000千円、研修会・講習会参加450千円、研修会等開催600千円 教育委員会部局：資格取得400千円、検定取得418千円、研修会・講習会等参加300千円、研修会等開催600千円					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のための過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金造成。					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成も行うこととした。					
将来にわたる政策等の コスト	予算額	令和10年度 3,000	令和11年度 3,000	令和12年度 3,000	令和13年度 3,000	
事業の実施方法の 比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱を制定のうえ実施することとした。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得の為に受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	104	104	104	104	104
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人材育成支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか				人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-013	
事業計画名	出産祝金交付事業				
分野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	子育て支援の充実	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が続いている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	定住の意向がある新生児を養育する保護者			
	意図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世帯の経済的負担を軽減することで、定住促進を図るとともに人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金を造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が支消したため、現在は過疎対策事業債（ソフト9）により事業展開しており、他の事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	出産祝金の交付 内訳 第1子 10人×50千円=500千円 第2子 5人×200千円=1,000千円 第3子（1年目）2人×500千円=1,000千円 第3子（2年目）2人×300千円=600千円 第3子（3年目）2人×200千円=400千円				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトで検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	定住対策を実施している他の自治体の例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		3,500	3,500	3,500	3,500
事業の実施方法の比較検討	定住促進住宅等奨励金などの事業と複合的に実施することで定住促進を図る。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説明	出産祝金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が多くなれば人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	17	17	17	17	17
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課	整理番号	6-01-53-009		
事業計画名	脱炭素戦略事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	土地利用と自然環境の保全	根拠法令等			
現状の認識	現在国では、2050年カーボンニュートラルを掲げ、様々な取り組みを進めており、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出削減等のための総合的かつ計画的な施策の策定及び実施に努めるものとされています。町としても脱炭素戦略計画（仮称）を策定し、計画に沿った事業の着実な実施により、脱炭素社会の実現を目指す必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町全体の二酸化炭素排出量			
	意 図 (めざすべき姿)	2050年カーボンニュートラルに向け、可能な限り二酸化炭素を削減し、ゼロカーボンに近づける取り組みを実現する。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R6 脱炭素戦略計画策定					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	9,800	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	7,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 策定計画数				
説 明	策定する戦略計画（仮称）数				
目標設定の考え方	計画策定により、効率的な事業展開が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		脱炭素戦略事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容	脱炭素戦略計画策定				
	事業費	9,800	0	0	0	0
	国庫支出金	7,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-010	
事業計画名	地域公共交通確保維持改善事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	生活基盤の確保	根拠法令等	福島町地域公共交通計画		
現状の認識	国道228号沿線は路線バスが運行されているが、その他の地域は公共交通が確保されていないため、交通空白地帯の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	交通空白地帯の住民及び高齢者等の交通弱者			
	意図 (めざすべき姿)	ドア・ツー・ドアによる運行を行うことで、高齢者等の交通弱者の外出意欲の向上を図るとともに、路線バス(地域間幹線系統「木古内松前線」)への接続により公共交通の利用促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、既存の交通事業者に対する影響を考慮したうえで、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。 議会や一部の町民より運賃の見直しに関する意見があり、協議会において協議が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	デマンドバス運行に係る補助、地域公共交通活性化協議会の運営					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
特記事項						
検討した他の政策等の内容	運行形態(乗降場所の指定や運行ルートなど)を検討					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	各地で運行しているコミュニティバスの事例を参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		5,000	5,000	5,000	5,000	
事業の実施方法の比較検討	2度の実証運行の結果をもとに、地域公共交通活性化協議会で協議のうえ運行形態を決定した。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】乗車人数(単位:人)				
説明	1日あたりの平均乗車人数				
目標設定の考え方	利用状況を把握するとともに、利用促進のための改善策を検討する。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	12	12	12	12	12
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課	整理番号	6-01-53-014		
事業計画名	テレビジョン中継局地上デジタル送信機等更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	生活基盤の確保	根拠法令等			
現状の認識	現在の放送装置は平成21年度に整備されたもので、その耐用年数は概ね15年とされています。使用されている部品の一部は既に製造が終了していることから、故障が発生する前に機器等を更新し、安定的なテレビ視聴ができる環境を整備する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	白符テレビジョン中継局及び福島テレビジョン中継局			
	意 図 (めざすべき姿)	早急な機器更新により、安定的なテレビ視聴ができる環境が確保される。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R8 ～ R9
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	白符テレビジョン中継局 R6年度 機器等発注、R8年度 機器等設置 福島テレビジョン中継局 R7年度 機器等発注、R9年度 機器等設置				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	0	69,300	85,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	51,900	63,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	17,400	21,300
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注件数（単位：件）				
説 明	機器更新業務発注件数				
目標設定の考え方	計画どおり業務発注することにより、着実な業務遂行が出来る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		1	2	2	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		テレビジョン中継局地上デジタル送信機等更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容			白符テレビジョン中継局 地上デジタル送信機等更新	福島テレビジョン中継局 地上デジタル送信機等更新	
	事業費	0	0	69,300	85,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	51,900	63,700	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	17,400	21,300	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	6-01-53-016	
事業計画名	千軒地区新たな公共交通確保事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	生活基盤の確保	根拠法令等			
現状の認識	千軒地区における高齢化が進む中で、国道228号沿線のバス停までの移動が困難なことや、免許返納を予定されている方もいることから、新たな公共交通（デマンド交通）の確保が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒地区の交通弱者			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して買い物等に行くことができる環境が整い、気軽に外出できる。			
意図の実現に向けた課題	運行に係る財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6～R9 運行業務委託				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,800	3,800	3,800	3,800	15,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,800	3,800	3,800	3,800
特記事項					
検討した他の政策等の内容	デマンドバスの運行				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 3,800	令和11年度 3,800	令和12年度 3,800	令和13年度 3,800
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 千軒地区における新たな公共交通運行に係る事業委託件数 (単位：件)				
説 明	新たな公共交通委託件数				
目標設定の考え方	事業委託することにより安定的な公共交通の確保を目指す。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		千軒地区新たな公共交通確保事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	千軒地区における デマンド交通の運行	千軒地区における デマンド交通の運行	千軒地区における デマンド交通の運行	千軒地区における デマンド交通の運行	
	事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	15,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,800	3,800	3,800	3,800	15,200
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-011	
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	移住・定住の支援	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等			
	意図 (めざすべき姿)	当町での暮らしを応援するため、定住促進住宅等奨励金の交付により移住者や若者世代等の定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金の支消により現在は過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しているため、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付(町内業者による新築3棟の計画)					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトの中で検討。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の移住支援策を参考に検討					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		7,500	7,500	7,500	7,500	
事業の実施方法の比較検討	定住・少子化対策プロジェクトで検討を行い、定住対策として出産祝金等と複合的に実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 交付件数(単位:件)				
説明	定住促進住宅等奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金
	事業費	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	6-01-53-012	
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	移住・定住の支援	根拠法令等			
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、平成28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、移住・定住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意図 (めざすべき姿)	安心して子育てできる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	地域づくり総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度、令和8年度 各住宅1棟建設				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)
計画額	55,000	0	55,000	0	110,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	6,000	0	6,000	0
	地方債	44,000	0	44,000	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,000	0	5,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	三岳改良住宅の建て替えに合わせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市（大滝区）を視察し参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		55,000	0	55,000	0
事業の実施方法の比較検討	若者向けの定住促進住宅を確保するため、公営住宅建て替え戸数の調整を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 住宅建設件数（単位：棟）				
説明	定住促進住宅の建設件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向け計画的に実行する				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	1	1		1	
実績値 (b)	0	0		0	
達成率 (b/a) %	0.00	0.00		0.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	住宅建設1棟		住宅建設1棟		住宅建設棟
	事業費	55,000	0	55,000	0	110,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,000	0	6,000	0	12,000
	地方債	44,000	0	44,000	0	88,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	0	5,000	0	10,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	6-01-53-015	
事業計画名	町勢要覧作成事業				
分 野	基本方針Vの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行財政運営の推進	根拠法令等			
現状の認識	現在の町勢要覧は、20年以上前に作成したものであり、最新の町勢要覧を作成する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内外の福島町に興味がある方			
	意 図 (めざすべき姿)	わかりやすく、見やすい町勢要覧の作成により、福島町の状況が簡単に理解できるようになる。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ~ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和7年度 作成業務委託					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	0	4,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,000	0	0	
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務委託件数 (単位: 件)				
説 明	専門的な知見で作成する業務委託件数				
目標設定の考え方	計画どおり業務委託することにより、目的を達成することができる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町勢要覧作成事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容		町勢要覧16頁、 1,500部(写真 撮影費等含む)			
	事業費	0	4,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-001	
事業計画名	農業用機械整備事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等			
現状の認識	担い手不足や高齢化が進み、営農意欲の低下が懸念されることから、農業者の経営意欲向上を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の水稲経営者及び福島町黒米生産会			
	意 図 (めざすべき姿)	労働負担の軽減と農作業の効率化を図り、生産作物の生産性と品質向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	町内の水稲経営者や福島町黒米生産会会員の高齢化及び後継者不足				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	乾燥機1台(若しくは小型2台)、精米機1台の導入					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	6,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,500	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 黒米収穫量(単位:t)				
説 明	黒米の収穫量				
目標設定の考え方	機器の導入により負担軽減が図られ、収穫量が維持される。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
実績値(b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農業用機械整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	乾燥機 1台 籾摺り機 1台 精米機 1台				
	事業費	6,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,500	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-002	
事業計画名	農業用施設整備事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等			
現状の認識	担い手不足や高齢化が進み、営農意欲の低下が懸念されることから、農業者の経営意欲向上を図る必要がある。また、老朽化により取り壊した農業用倉庫に替わる施設が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町内の水稲経営者及び福島町黒米生産会、福島町農業協同組合			
	意図 (めざすべき姿)	労働負担の軽減と農作業の効率化を図り、生産作物の品質向上と保管場所の確保を図る。			
意図の実現に向けた課題	町内の水稲経営者及び福島町黒米生産会会員の高齢化及び後継者不足。当該施設用地の選定及び確保。色彩選別機、保冷库の一時仮置き場所の管理。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	農業用共同利用施設の整備、施設用地の選定・確保				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	50,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	50,000	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	実施主体が町以外の農協等である場合には、各種補助金の活用が見込まれ、一般財源の軽減が図られる。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 黒米収穫量 (単位: t)				
説明	黒米の収穫量				
目標設定の考え方	共同利用施設の整備により、作業の軽減され、営農意欲向上が図られ、収穫量が維持される。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
実績値 (b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農業用施設整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容		農業用共同利用施設の整備及び用地の確保			
	事業費	0	50,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	50,000	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-003	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱		
現状の認識	基盤強化を図り、自立した運営が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。			
意図の実現に 向けた課題	農業者数の減少により、組合員数の増加が期待できない。また、法律上、理事の過半数を認定農業者等で構成されなければならないこととなっているが、現状0人である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	全計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度 2,000	令和11年度 2,000	令和12年度 2,000	令和13年度 2,000
事業の実施方法 の比較検討	補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 組合員の新規加入者数 (単位：人)				
説 明	農業協同組合の新規加入者数				
目標設定の考え方	組合員数の増加により、運営基盤が強化され自立した経営が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-004	
事業計画名	活性化センター改修事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等	福島町活性化センター条例		
現状の認識	福島町活性化センターについては、平成17年4月より利用されているが、千軒地区での地域交流の中心であり、千軒地区唯一の集会施設でもあるため、継続して使用できる状態にする必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	センター利用者(千軒町内会ほか)			
	意 図 (めざすべき姿)	地域住民との交流・情報拠点・文化の向上の場を提供し、地域の連帯醸成や地域福祉の増進を図る。			
意図の実現に向けた課題	千軒地区の住民減少等により年間利用人数が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ~ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	屋根及び外壁塗装工事、必要に応じ修繕工事					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	0	6,000	0	0	6,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	6,000	0	0	6,000
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	ほかに検討できる政策がない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	6,000	0	
事業の実施方法の比較検討	入札により行う。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用者数(単位:人)				
説 明	活性化センターの年間利用者数				
目標設定の考え方	利用者数増により、地域の交流が増え、地域の活性化につながる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	900	900	900	900	900
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		活性化センター改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		屋根塗装工事 外壁塗装工事			屋根塗装工事 外壁塗装工事 ほか
	事業費	0	6,000	0	0	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6,000	0	0	6,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-011	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等	森林整備計画		
現状の認識	町有林の整備については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混みあった人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	特記事項に記載		
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町有林の間伐等				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	8,000	8,000	8,000	8,000
	地方債	7,000	7,000	7,000	7,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	補助名：森林環境保全整備事業補助金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に予定していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		15,000	15,000	15,000	15,000
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積 (単位：ha)				
説 明	事業実施する町有林整備面積				
目標設定の考え方	毎年計画的に実施するため設定				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	15	15	15	15	15
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	間伐等 人工造林外	間伐等 人工造林外	間伐等 人工造林外	間伐等 人工造林外	間伐等 人工造林外
	事業費	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
	地方債	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林	整理番号	6-01-56-012		
事業計画名	林業専用道整備事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等			
現状の認識	年次計画により整備や維持管理をしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林及び民有林			
	意 図 (めざすべき姿)	林業専用道を整備することにより、木材の搬出の効率化による安定供給への寄与や間伐などの森林整備の効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	急傾斜地など間伐や木材搬出などが困難な地域がある。路網整備を推進し、民有林事業の活性化を図ることが必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	特記事項に記載		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	林業専用道開設事業 (年 1か所 700m)				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	20,500	20,500	20,500	20,500	82,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	17,500	17,500	17,500	17,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000
特記事項	北海道合板・製材生産性強化対策事業補助金 (補助率：定額 (25,000千円以内))				
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		20,500	20,500	20,500	20,500
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林業専用道開設路線数 (単位：路線)				
説 明	林業専用道の新規開設路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効率的に進めるため毎年実施				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林業専用道整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 700m
	事業費	20,500	20,500	20,500	20,500	82,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	17,500	17,500	17,500	17,500	70,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-013	
事業計画名	林道橋梁点検調査事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等	農山漁村地域整備交付金交付要綱		
現状の認識	林道兵舞線の2橋については、平成30年度に橋梁点検を実施し、その結果、令和2年度に実施設計、令和3年度に補修工事の対応をしており、定期的な(概ね5年)点検が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林道兵舞線2橋(兵舞橋、第2兵舞橋)			
	意 図 (めざすべき姿)	補修による長寿命化			
意図の実現に向けた課題	修繕費に係る財源対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	農山漁村地域整備交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	林道兵舞線の2橋の点検調査及び結果に応じて実施設計・補修工事				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)
計画額	2,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	1,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0
特記事項	点検結果により、後年度に補修実施設計、補修工事の事業費を登載する。				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較はしていない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 点検実施等橋梁数(単位:橋)				
説 明	点検調査に基づく補修橋梁数				
目標設定の考え方	施設を適切に管理するため、点検調査を実施し、点検結果に基づき補修する				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		2			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林道橋梁点検調査事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	点検 林道兵舞線 (2 橋)				
	事業費	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-016	
事業計画名	森林環境譲与税活用事業				
分 野	基本方針 I の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		
現状の認識	森林環境譲与税により、パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保できるので、積極的に森林整備等を行わなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	森林所有者及び施業者			
	意 図 (めざすべき姿)	森林の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	森林所有者の高齢化や未施業森林や造林未済地等の放置森林が増加していることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	森林所有者への森林整備促進及び、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。					
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金					
検討した他の政策等の内容	他自治体の取組みを参考とした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の取組みを参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 6,600	令和11年度 6,600	令和12年度 6,600	令和13年度 6,600	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 森林整備面積 (単位: ha)				
説 明	除間伐、造林等施業面積				
目標設定の考え方	年度ごとに実施事業が異なるため暫定的な目標値となっている				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 木材利用の促進・普及啓発活動数（単位：回）				
説明	木材利用の促進・普及啓発				
目標設定の考え方	地域材の供給・利用を図るため、植樹祭等の木材利用の促進・普及啓発活動を行う				
	基準値（R5年度）	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林環境譲与税活用事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	森林整備事業 間伐等 林業機械導入補助 基金積立	森林整備事業 間伐等 私有林整備、基金積立	森林整備事業 間伐等 私有林整備、基金積立	森林整備事業 間伐等 私有林整備、基金積立	森林整備事業 間伐等 私有林整備、基金積立
	事業費	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-017	
事業計画名	殿様街道ルート整備事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	土地利用と自然環境の保全	根拠法令等			
現状の認識	殿様街道は、毎年多くの方が訪れており、日本山岳会の日本の古道120選に選定されたことから、今後、多くの登山愛好家や探訪ウォーク参加者が通行するルートとなる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	殿様街道			
	意 図 (めざすべき姿)	ルート整備することにより、安全に通行できるようにする			
意図の実現に 向けた課題	定期的な点検や草刈を実施する必要がある、探訪ルート上に支障が数箇所見受けられる				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	探訪ルートの点検及び草刈り等の維持や探訪ルート上の補修等の実施				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等の コスト	予算額	令和10年度 3,000	令和11年度 3,000	令和12年度 3,000	令和13年度 3,000
事業の実施方法の 比較検討	特に比較していない 国有林、道有林所管の林道ではないため				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 維持補修回数 (単位:回)				
説 明	探訪ルートの維持補修回数				
目標設定の考え方	探訪ルート上の支障を解消することにより、利用者の安全な通行が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		殿様街道ルート整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	点検調査 補修工事等 草刈等維持	点検調査 補修工事等 草刈等維持	点検調査 補修工事等 草刈等維持	点検調査 補修工事等 草刈等維持	点検調査 補修工事等 草刈等維持
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-001	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	漁業者が採捕できない水域に生息する未利用のキタムラサキウニを、漁獲可能な海域に移殖することにより、漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖による未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	10月～12月 移殖放流 毎年50 t (吉岡地区25 t、福島地区25 t)				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱により、申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数 (単位：トン)				
説 明	深浅移殖実施数量				
目標設定の考え方	計画的に長期間行うことにより、効率的な漁獲量向上につながる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移殖事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-002	
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業の振興		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	ウニ・アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗法流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたウニ及びアワビ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ・アワビの中間育成を行うための維持管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するよりも自身で中間育成を行うことによって低コストでの種苗法流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復と漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下・各施設の老朽化・人員不足などにより施設の統廃合が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	5～6月 アワビ種苗購入(年4万粒) 10月 ウニ浮遊幼生購入(年500万粒/キタムラサキウニ200万粒、エゾバフンウニ300万粒) 通年 中間育成				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を交付。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数(単位:粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数 (単位:粒)				
説明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画 R10~R13
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-003	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例		
現状の認識	スルメイカ不漁に伴う加工原料の高騰による経営が厳しくなっている水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島水産加工協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し、産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	融資	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町が7千万円の資金を金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた1億4千万円で資金運用する。					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	71,400	71,400	71,400	71,400	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	0
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町産業振興資金貸付条例による実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工業者数 (単位 ; 社)				
説 明	支援対象の水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援することにより水産加工業者の維持につながる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	0
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-004	
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等			
現状の認識	地域水産物のブランド化と若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	蝦夷アワビ			
	意 図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖新技術を活用し、コストを抑えながらの安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により、若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖新技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	飼育管理、加工品開発、販売促進、事業移管検討					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトチームによる事業内容の検討					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 蝦夷アワビ販売額 (単位: 千円)				
説 明	陸上養殖で生産する蝦夷アワビ販売額				
目標設定の考え方	地域における新たな産業確立につなげる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	
	事業費	25,000	25,000	25,000	25,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 水産	整理番号	6-01-57-005
----	--------	------	-------------

事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	各箇所にて経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	吉岡漁港			
	意図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に向けた課題	特になし。				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R6
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	吉岡漁港機能保全事業					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	14,200	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	14,200	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数 (単位: 港)				
説明	北海道が管理する漁港 (第2種、第1種) のうち事業を実施する漁港の数				
目標設定の考え方	事業を実施することにより漁港の維持保全が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外				
	事業費	14,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,200	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-006	
事業計画名	吉岡漁村環境改善総合センター解体事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	福島町漁村環境改善総合センター条例		
現状の認識	現有施設は、昭和53年に鉄骨鉄筋コンクリート3階建てで建設されており、施設の老朽化とともに新耐震基準を満たしていないことから、平成28年にその役割を吉岡総合センターへ移したものであり、現在は利用中止し、埋蔵文化財の一時保管のみとしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡漁村環境改善総合センター			
	意 図 (めざすべき姿)	解体を行うことにより、周辺に居住する町民に安心感を与える。			
意図の実現に向けた課題	埋蔵文化財の保管場所の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R8 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	解体工事 ・解体実施設計 (R8) ・解体工事 (R9)				
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	0	2,000	80,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,000	80,000
特記事項	実施年度の見直しによる。				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体施設数 (単位：施設)				
説 明	解体する施設数				
目標設定の考え方	町民の安心な暮らしを支えるため、計画どおり実施する。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	1				1
実績値 (b)	0				0
達成率 (b/a) %	0.00				0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁村環境改善総合センター解体事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容			解体実施設計	解体工事	
	事業費	0	0	2,000	80,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,000	80,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-007	
事業計画名	吉岡漁港岸壁改良整備事業				
分野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	水産物の生産・流通拠点として、野天及び天端高により陸揚げ・選別作業時に過酷な労働環境下での作業が強いられるため、就労環境の改善及び向上が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	吉岡漁港			
	意図 (めざすべき姿)	整備により、就労環境改善とともに品質保持による魚価向上が期待できる。			
意図の実現に向けた課題	特になし。				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	岸壁改良整備事業 R6 天蓋施設整備					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	26,000	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	26,000	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 天蓋施設整備事業量 (単位：m)				
説明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	55	55			
実績値 (b)	0	0			
達成率 (b/a) %	0.00	0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 低天端岸壁整備事業量 (単位 : m)				
説明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	20	20			
実績値 (b)	0	0			
達成率 (b/a) %	0.00	0.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁港岸壁改良整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	天蓋施設整備				
	事業費	26,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	26,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-003	
事業計画名	横綱の里づくり事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催し、継続的に横綱の里の推進を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	九重部屋夏合宿			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。九重部屋夏合宿誘致による力士招聘を行い、広く町外へ「横綱の里」のPRを行う。			
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	横綱の里づくり事業 (九重部屋夏合宿誘致)				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,500	3,500	3,500	3,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中の横綱記念館入館者数 (単位:人)				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増加により、「横綱の里」づくりPRを図ることができる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	200	200	200	200	200
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	九重部屋夏合宿誘致	九重部屋夏合宿誘致	九重部屋夏合宿誘致	九重部屋夏合宿誘致	
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-004	
事業計画名	観光協会支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつりなどを開催しているが、より一層の観光振興を図るため「体験観光」「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発等のPR強化が必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局を役場から独立させ強化を図る。 ・広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」「食観光」の開発を行う。 			
意図の実現に向けた課題	新たな観光資源の起爆剤となる「体験」「食」の開発が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島町観光協会への補助				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較してない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数 (単位:人)				
説 明	観光協会が行う観光客誘致の入込数				
目標設定の考え方	観光PR等を実施することにより、交流人口の増加を図ることができる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	90,000	193,000	196,000	200,000	205,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-007	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	当町の観光のメインになった岩部クルーズを中心に更に交流人口の増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と岩部クルーズ事業を横断的に結び付け、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・予約漏れのお客様の対応。 ・2艘目の造船。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運航委託及びPR活動等に係る経費				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,100	5,100	5,100	5,100	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数 (単位:人)				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込数を増加させる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	90,000	193,000	196,000	200,000	205,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	運航支援	運航支援	運航支援	運航支援	
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-010	
事業計画名	道の駅再整備事業				
分 野	基本方針 I の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	観光拠点施設としての機能を備えた道の駅再整備に向け、平成30年度から令和元年度の2年に渡り、町内関係団体から推薦のあった方々等により、現在の道の駅の現状と課題の整理、再整備の必要性についての検討を行っており、検討結果に基づく再整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現在の道の駅施設（特産品センター、横綱記念館、福島バス待合所）他の観光施設など。			
	意 図 (めざすべき姿)	観光及び防災の拠点として、道の駅に求められる機能を充足した施設を整備する。			
意図の実現に向けた課題	町内関係者等の合意形成、既存施設の活用方法、観光体験メニュー確立・連動、運営体制の確立、施設整備に係る財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	後期計画において基本構想策定等を実施					
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	0	0	0	1, 013, 000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1, 013, 000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	検討委員会による検討結果を具現化するための事業（検討過程において各公共施設の活用も含め検討している）					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	全国各地の道の駅の優良事例等を参考にしている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	プロポーザル方式による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務数（単位：業務）				
説 明	道の駅再整備に向け、発注する業務数				
目標設定の考え方	道の駅の再整備に向け、計画的に準備を進めるため				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道の駅再整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					基本構想策定 再整備実施設計 施設再整備
	事業費	0	0	0	0	1,013,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,013,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-011	
事業計画名	観光情報発信事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光業の振興		根拠法令等		
現状の認識	これまで当町には複数の観光施設があるにも関わらず、効果的な広報活動が行われていなかったが、観光情報発信事業でプロモーションを行うようになり、各施設の入館者数が増加傾向にあることから継続で効果的な広報活動を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の観光資源			
	意 図 (めざすべき姿)	広く情報発信することにより、より多くの観光客が当町を訪れる。			
意図の実現に 向けた課題	各イベントやプロモーション活動への積極的な参加。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	HP管理運営委託業務 プロモーション活動の強化 PR品作成				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プロモーション活動数 (単位:回)				
説 明	各イベントやプロモーション活動への参加回数				
目標設定の考え方	各イベントやプロモーション活動に参加し町の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	3	4	5	6	6
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光情報発信事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容	HP管理保守業務委託 観光プロモーション PR品作成	HP管理保守業務委託 観光プロモーション PR品作成	HP管理保守業務委託 観光プロモーション PR品作成	HP管理保守業務委託 観光プロモーション PR品作成	
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-012	
事業計画名	横綱千代の山・千代の富士記念館長寿命化対策事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	横綱記念館は建設より27年が経過しており、施設各所に不具合が生じております。長寿命調査の結果を基に施設及び機器類を改修する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	横綱千代の山・千代の富士記念館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設及び機器類を改修することにより長寿命化を図り、今後も観光資源として有効活用します。			
意図の実現に向けた課題	長寿命化の調査結果を受けて、大規模な改修が必要なため財源の確保が課題。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	横綱千代の山・千代の富士記念館長寿命化対策事業					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	0	0	0	0	230,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	230,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数 (単位：施設)				
説 明	長寿命化対策事業を行う施設数				
目標設定の考え方	長寿命化対策を行うことにより、今後も維持管理を適切に行うことが出来る。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱千代の山・千代の富士記念館長寿命化対策事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					基本構想策定 再整備実施計画 施設再整備
	事業費	0	0	0	0	230,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	230,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-013	
事業計画名	青函トンネル記念館等屋外展示物解体撤去事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光業の振興	根拠法令等			
現状の認識	トンネル工事で使用していた屋外展示物の老朽化が進んでおり、修繕を行い引き続き展示することが困難な状況である。放置状態が続くと転倒する恐れがある展示物もあるため解体及び撤去する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	青函トンネル記念館及びメモリアルパーク			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した屋外展示物の解体及び撤去を行うことにより、転倒等の事故を未然に防ぐほか、関係施設の良好な景観を保つ。			
意図の実現に向けた課題	大型な展示品が多く、財源の確保と寄贈していただいた関係各所との調整。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	青函トンネル記念館等屋外展示物解体撤去事業				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	20,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象展示物数 (単位:台)				
説 明	解体及び撤去を行う展示物数				
目標設定の考え方	老朽化した屋外展示物の解体及び撤去を行うことにより、転倒等の事故を未然に防ぐほか、関係施設				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		8			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		青函トンネル記念館等屋外展示物解体撤去事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	屋外展示物の解体 屋外展示物の撤去				
	事業費	20,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-001	
事業計画名	商工会支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業の振興	根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。 また、福島町商工会を主体としての商工業支援事業を充実させる必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会経営改善普及事業に係る補助 ・地域支援事業（にぎわい夏まつり）に係る補助 				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率（単位：％）				
説 明	商工会組織率（商工会会員数／商工業者等数）				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	65	65	65	65	65
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-002	
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業の振興	根拠法令等			
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっています。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意 図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経営の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。			
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・10,000円(1,000円券×13枚)×3,000組					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	9,000	9,000	9,000	9,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整した。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行枚数（単位：組）				
説 明	プレミアム率商品券の発行数				
目標設定の考え方	プレミアム率商品券の発行により町内の消費拡大が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画 R10~R13
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	
	事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	6-01-59-003	
事業計画名	火葬施設機器更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	福島町火葬場設備及び管理条例		
現状の認識	直営で管理運営を実施している。また、松前町及び木古内町と協定を締結し相互協力を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	火葬場施設			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な維持補修により適切な管理を行い、安定した運営体制の維持に努める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	設備・部品の定期的な更新が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	火葬炉内機器の更新 (タッチパネル本体交換、排気ファン交換、炉内台車耐火物交換ほか)				
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,000	2,100	7,400	7,200	25,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,100	7,400	7,200
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 火葬件数 (単位：件)				
説 明	火葬による施設使用回数				
目標設定の考え方	火葬件数が多く、炉内機器の更新計画を早めるなどの対応が必要。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	100	100	100	100	100
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		火葬施設機器更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	タッチパネル本体交換 オイル減圧弁交換ほか	タッチパネル本体交換	排気ファン交換 炉圧ダンパー交換 ほか	炉内台車耐火物交換 炉圧ダンパー交換 ほか	炉内台車耐火物交換 燃焼空気プロア交換 ほか
	事業費	2,000	2,100	7,400	7,200	25,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,100	7,400	7,200	25,100
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	6-01-59-001	
事業計画名	冬の生活支援事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域生活を支える取組の推進	根拠法令等	福島町高齢者等冬の生活支援事業実施要綱		
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の増嵩経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	当町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯（いずれも町民税非課税世帯）生活保護世帯及び社会福祉施設等入所世帯、入院などによる長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、各地区の福祉委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	冬の生活支援事業 500世帯×10,000円（予定）					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	福祉灯油助成事業は、冬期間の灯油購入に対する助成に対し、灯油以外の冬の増嵩経費に対象を拡大					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣三町（松前町、知内町、木古内町）に助成の内容等を参酌					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		5,000	5,000	5,000	5,000	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	500	500	500	500	500
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		冬の生活支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	冬期間における増嵩経費助成	冬期間における増嵩経費助成	冬期間における増嵩経費助成	冬期間における増嵩経費助成	冬期間における増嵩経費助成
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	町民課		整理番号	6-01-59-002	
事業計画名	高齢者等屋根の雪下し経費助成事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域生活を支える取組の推進	根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱		
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪について、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下ろし及びその排雪については、危険を伴う作業であることから業務委託を余儀なくされている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税又は均等割だけの課税世帯)			
	意図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援を行うものである。			
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担額になることから申請件数が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	高齢者等の屋根の雪下ろし費用助成事業 100件(予定)×3万2千円×65%				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)
計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 2,000	令和11年度 2,000	令和12年度 2,000	令和13年度 2,000
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説明	屋根の雪下し事業の補助件数				
目標設定の考え方	計画的に高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値(a)	100	100	100	100	100
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し経費助成事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	屋根の雪下ろし費用助成	屋根の雪下ろし費用助成	屋根の雪下ろし費用助成	屋根の雪下ろし費用助成	屋根の雪下ろし費用助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
R6 ローリング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-006	
事業計画名	子ども医療費助成事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	子育て支援の充実		根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例	
現状の認識	定住促進及び少子化対策として、子育て世代の負担軽減を図る必要がある。 また、医療機関受診促進につながることで、子どもの疾病等の早期発見・治療ができ、福祉の向上につながる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	18歳以下の全町民（高校生まで）			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費の助成を実施することで、子育て世代の負担が軽減される。 また、子どもの疾病の早期発見・治療につながることで、子どもの健全な成長が図られる。			
意図の実現に向けた課題	助成にかかる財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	北海道医療給付事業補助金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	医療費の自己負担分（3割または2割）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	北海道医療費給付事業				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 10,500	令和11年度 10,500	令和12年度 10,500	令和13年度 10,500
事業の実施方法の比較検討	北海道及び他自治体の事例による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 医療費助成件数（単位：件／月）				
説 明	子ども医療費助成件数				
目標設定の考え方	助成件数が事業の効果となる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	230	230	230	230	230
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		子ども医療費助成事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	子ども医療費の助成	子ども医療費の助成	子ども医療費の助成	子ども医療費の助成	子ども医療費の助成
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400	21,600
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-007	
事業計画名	妊婦さん支援給付金事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	子育て支援の充実	根拠法令等			
現状の認識	出産までの間、不安を抱える妊婦に対し、経済的にも精神的にも安心して出産を迎えられるよう、支援を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の妊婦			
	意 図 (めざすべき姿)	経済的な不安を軽減することで、安心して出産を迎えることができる。			
意図の実現に向けた課題	継続した財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	1人につき、10万円の支援金を支給				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	安芸市妊婦さん応援特別給付金支給事業ほか				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付金の支給割合 (単位: %)				
説 明	対象者(妊婦)への支給割合				
目標設定の考え方	対象者全員への支給を行う。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	100	100	100	100	100
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		妊婦さん支援給付金事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	支援金の給付	支援金の給付	支援金の給付	支援金の給付	
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-004	
事業計画名	安心生活創造事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者福祉の充実	根拠法令等	なし		
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意があれば支援台帳に登載し、4ヶ月に1度、全世帯調査を行っている。70歳到達者は随時調査を実施して高齢者の見守り活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	全戸調査で把握した情報を、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を確立する。			
意図の実現に向けた課題	災害発生時における支援台帳の有効活用。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	調査業務委託料（常勤・パート人件費・その他諸経費）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,500	5,500	5,500	5,500	22,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	類似する事業はなし。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 5,500	令和11年度 5,500	令和12年度 5,500	令和13年度 5,500
事業の実施方法の比較検討	なし。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者数				
目標設定の考え方	70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯の見守り対象とする人数				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 見守り台帳登録者数 (単位:人)				
説明	見守り台帳登録者数				
目標設定の考え方	見守り対象者のうち、台帳登録に同意した人数。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	800	800	800	800	800
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	調査業務委託	調査業務委託	調査業務委託	調査業務委託	調査業務委託
	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	22,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	22,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-005	
事業計画名	生活支援ハウス改修事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者福祉の充実	根拠法令等			
現状の認識	高齢等のため、独立しての生活に負担を抱える方が、安心して生活できるよう支援する機能（介護支援機能・居宅機能・交流機能）を有する総合的施設として整備したが、整備から約20年以上が経過し、各所の改修が必要となってきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内居住の60歳以上の高齢者（独り暮らし、夫婦世帯等）で、独立して生活することに不安のある方。			
	意 図 (めざすべき姿)	高齢者が安心して生活できる住環境を確保し、高齢者福祉の増進を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設整備から20年以上が経過し、施設及び設備の機能維持のために改修が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R6 改修箇所調査					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	1,800	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修関係業務発注件数（単位：件）				
説 明	施設改修に関する業務発注件数				
目標設定の考え方	改修を実施するにあたり、発注件数が指標となる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		生活支援ハウス改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	改修調査業務				
	事業費	1,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-008	
事業計画名	老人福祉施設（デイサービス）整備事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者福祉の充実	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	デイサービスは利用者である高齢者が、自立した日常生活ができるよう心身機能の維持回復を図るだけでなく、家族の介護負担軽減等にも寄与しているため、施設の維持は必要不可欠である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	高齢者が必要なサービスを受けることで、町内で自立した日常生活ができるようにする。			
意図の実現に向けた課題	施設の老朽化が進んでいる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	デイサービスセンター棟の改修費用の助成				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	70,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	70,400	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用者数（単位：人）				
説 明	デイサービス利用者数				
目標設定の考え方	施設利用定員に対する充足率とする				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設（デイサービス）整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	施設改修費用の助成				
	事業費	70,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	70,400	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	健康増進と保健・医療の充実	根拠法令等	健康増進法・福島町がんなんかには負けない基本条例		
現状の認識	各がん検診の受診率の維持向上を目指し、各種施策を実施している。町民に検診の必要性和重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃・肺がん：40歳以上の町民、大腸がん：30歳以上の町民、乳がん・子宮がん：30歳以上の町民（女性のみ）、前立腺がん：50歳以上の町民（男性のみ）			
	意 図 (めざすべき姿)	がん検診を受診してもらい、早期発見による健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。			
意図の実現に向けた課題	町民のがん予防に対する意識向上を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	各がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）を委託。				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 6,000	令和11年度 6,000	令和12年度 6,000	令和13年度 6,000
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数（単位：人）				
説 明	胃がん検診受診者数				
目標設定の考え方	施策の実施により、受診者数が一定以上となることを目指す。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	250	250	250	250	250
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数 (単位:人)				
説明	胃がん検診受診者数				
目標設定の考え方	施策の実施により、受診者数が一定以上となることを目指す。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)	400	400	400	400	400
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)		各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)		各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)
	事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-009	
事業計画名	吉岡温泉改修事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	健康増進と保健・医療の充実	根拠法令等			
現状の認識	温泉施設の源泉の深井戸水中モーターポンプは、定期的に入替える必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	温泉施設の適正な維持管理を行う。			
意図の実現に 向けた課題	定期的に入れ替えが必要であるため、財源の確保。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R7 深井戸水中モーターポンプ入替工事 (3年に一度実施)				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	9,000	0	0	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	9,000	0	0
特記事項	3年に一度入替工事が必要				
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和10年度 9,000	令和11年度 0	令和12年度 0	令和13年度 9,000
事業の実施方法 の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用人数 (単位:人/年)				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	施設を適正に管理することで、利用人数を維持する。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		深井戸水中モーター ポンプ入替工事			深井戸水中モーター (R10・R13)
	事業費	0	9,000	0	0	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,000	0	0	18,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-010	
事業計画名	旧吉岡温泉解体事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	健康増進と保健・医療の充実	根拠法令等			
現状の認識	旧施設については、建築から25年以上が経過し、内部の劣化が進んでいるため、利活用が困難な状態である。 また、既存施設を放置すると景観の悪化や近隣住民への悪影響を与える恐れがある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡地区住民			
	意 図 (めざすべき姿)	既存施設を解体し、周辺住民の悪影響を払拭する。			
意図の実現に向けた課題	解体に係る財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 解体に向けた調査業務委託 R7 解体工事				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,000	50,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	50,000	0	0
特記事項	他課との調整が必要であるため、福祉課で仮入力				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注件数 (単位: 件)				
説 明	解体に係る業務の発注件数				
目標設定の考え方	解体されるまでの業務発注件数により、進捗が判断できる」				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1	1		65,000
実績値 (b)		0	0		0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		旧吉岡温泉解体事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	解体調査業務委託	解体工事			
	事業費	3,000	50,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	50,000	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-003	
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書		
現状の認識	救急重症患者についてはほぼ函館市へ搬送されており、救急車での搬送では1時間以上かかってしまうことから、搬送時間短縮が望まれている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	医療機関への搬送時間短縮と、医師や看護師が臨場することで適正な措置が行われることによる救命率の向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	運航が悪天候などの気象条件に左右される。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運経費負担金（年間12件を想定）、冬期間のヘリポート除雪業務委託（12月～3月）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・松山18町による共同事業				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		3,600	3,600	3,600	3,600
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数（単位：件）				
説 明	年間出動・患者搬送件数				
目標設定の考え方	必要な出動がされているかを判断する。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	12	12	12	12	12
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ 運航事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	運航経費負担金 ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金 ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金 ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金 ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金 ヘリポート除雪委託料
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-001		
事業計画名	町営住宅長寿命化等事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	建設から20年以上経過した町営住宅が多くなっており、施設全体の長寿命化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町営住宅(美山団地、三岳団地、丸山団地)			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の長寿命化を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者がいる状況での施工になり、工事に注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R8 ~ R8
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R8 町営住宅長寿命化計画策定					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	0	0	8,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	4,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	氏名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託件数(単位:件)				
説 明	長寿命化計画の改正にあたり、委託した件数				
目標設定の考え方	長寿命化事業を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				0	
達成率 (b/a) %				0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅長寿命化等事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容			長寿命化計画		
	事業費	0	0	8,000	0	0
	国庫支出金	0	0	4,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,000	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	6-01-61-002	
事業計画名	町営住宅管理設備等更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	町の基盤整備の推進		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	町営住宅の管理設備が経年劣化や老朽化により、改修・更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町営住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	設備の更新			
意図の実現に 向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 プロパン庫及び灯油庫ドア取替（三岳団地4号棟～6号棟）、外灯3基 R7 プロパン庫及び灯油庫ドア取替（三岳団地7号棟～8号棟）、外灯3基 R8 インターホン取替（三岳団地1号棟～3号棟） R9 インターホン取替（三岳団地5・6・8号棟）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,000	4,000	3,600	3,600	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,000	4,000	3,600	3,600
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度 1,200	令和11年度 2,000	令和12年度 2,400	令和13年度 1,600
事業の実施方法 の比較検討	見積もり合わせによる				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新棟数				
説 明	更新した町営住宅の棟数				
目標設定の考え方	更新棟数を設定し、効率的な整備をする。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅管理設備等更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	プロパン庫、灯油庫 ドア取替3棟9カ所 外灯取替3基	プロパン庫、灯油庫 ドア取替2棟4カ所 外灯取替3基	インターホン取替 3棟36戸	インターホン取替 3棟36戸	インターホン取替 2棟12戸
	事業費	5,000	4,000	3,600	3,600	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	4,000	3,600	3,600	7,200
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課		整理番号	6-01-61-005	
事業計画名	町道整備事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	路面舗装や排水施設の経年劣化が進み、安心安全な通行の確保が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町道の舗装路面及び排水施設等			
	意図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	道路施設の損傷が進んでいるため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 川原町汐見町線 L=120m W=4.3m R7 川原町汐見町線 L=100m W=8.0m R8 汐見町2号線 L=88m W=4.5m、公営住宅線 L=160m W=10.5m R9 赤川2号線 L=68m W=4.0m、駅前団地2号線外 L=167m W=4.0m、本町大通り線 L=177.5m W=6.0m				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	18,700	28,100	48,000	110,000	182,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	18,700	28,100	48,000	110,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		72,000	36,000	38,000	36,000
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 道路整備路線数				
説明	計画的に整備する路線数				
目標設定の考え方	計画的な整備により、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		1	1	1	2
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	川原町汐見町線 L=120m W=4.3m	川原町汐見町線 L=100m W=8.0m	汐見町2号線 外1路	赤川2号線 外2路線	福島漁港線 外
	事業費	18,700	28,100	48,000	110,000	182,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	18,700	28,100	48,000	110,000	182,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-006		
事業計画名	町道局部改良事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	劣化が進んでいる町道について、支障部分を改修し、通行の安全を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の支障部分			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	道路の劣化が進んでいるため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（臨時地方道整備事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 福島小学校線（調査測量設計） R7 福島小学校線（改良工事）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,000	20,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	4,500	18,000	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	2,000	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 局部改良箇所数				
説 明	計画的に局部改良する箇所数				
目標設定の考え方	計画的に改良することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 道路調査設計数				
説明	道路の改良箇所調査、測量設計を行う。				
目標設定の考え方	設計を行うことにより、計画的に改良を行うことができる。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道局部改良事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	福島小学校線(委託) 調査測量設計	福島小学校線(工事) L=50m W=8.5m			
	事業費	5,000	20,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,500	18,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	2,000	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課	整理番号	6-01-61-007
----	-----	------	-------------

事業計画名	町道舗装補修事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	町道舗装の劣化が進み、路面を補修・改修し、通行の安全を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町道の舗装路面			
	意図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	舗装路面の劣化が進んでいるため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 吉岡漁港1号線 L=190m W=2.5m R7 館崎2号線 L=160m W=6.0m R8 黒岩線 L=83m W=5.5m R9 黒岩線 L=100m W=5.5m				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	2,000	5,600	4,300	3,300	22,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	5,600	4,300	3,300
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		4,400	5,100	14,000	12,700
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線数				
説明	計画的に舗装補修する路線数				
目標設定の考え方	計画的に舗装補修することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道舗装補修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	吉岡漁港1号線 L=190m W=2.5m	館崎2号線 L=160m W=6.0m	黒岩線 L=83m W=5.5m	黒岩線 L=100m W=5.5m	吉野1号線、2号線外
	事業費	2,000	5,600	4,300	3,300	22,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	5,600	4,300	3,300	22,200
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-009		
事業計画名	町道館崎線雪崩予防柵設置事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	町道館崎線の法面部で雪崩が発生し、町道通行の支障や事故の危険性があることから、雪崩予防柵の設置が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道館崎線			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	事故の発生や通行止めを回避するため、早急な対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R6 詳細設計、雪崩予防柵設置工事					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	8,300	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,300	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施数				
説 明	町道館崎線雪崩予防柵設置				
目標設定の考え方	事業実施により危険路線の安全性を向上させる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			2
実績値 (b)		0			0
達成率 (b/a) %		0.00			0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道館崎線雪崩予防柵設置事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	詳細設計 雪崩予防柵設置 4基				
	事業費	8,300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,300	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-010		
事業計画名	道路台帳デジタル化事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	整備が義務付けられている道路台帳について、紙ベースで管理しているため、デジタル化する必要が有る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	道路台帳			
	意 図 (めざすべき姿)	デジタル化を推進する			
意図の実現に 向けた課題	補助の対象とならないため、財源の捻出が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 道路台帳デジタル化業務、R7 道路台帳デジタル化業務、R8 道路台帳デジタル化業務、R9 道路台帳デジタル化業務				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	整備済みのデジタル地図を利用するため、整備業者との随意契約となる				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務実施件数				
説 明	業務発注により実施した件数				
目標設定の考え方	業務件数が積み上げられることにより、デジタル化が推進される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道路台帳デジタル化事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	道路台帳デジタル化	道路台帳デジタル化	道路台帳デジタル化	道路台帳デジタル化	
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-011		
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	道路法		
現状の認識	40年以上経過した橋梁が多数あるため、橋梁の調査設計とそれに基づく対策が必要となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	補修・架替費用の増大が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R6 橋梁補修 桧倉橋 R7 橋梁補修 熊野橋 R8 橋梁補修 折加内橋、補修設計、橋梁点検 44橋 R9 橋梁補修 折加内橋、橋梁点検 10橋、計画策定 54橋					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	30,000	15,300	45,800	52,200	83,100	
財 源 内 訳	国庫支出金	18,000	9,100	27,400	31,300	49,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	12,000	6,200	18,400	20,900	33,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		17,000	15,200	27,100	23,800	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修橋梁数 (単位:橋)				
説 明	計画的に補修する橋梁数				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	桧倉橋	熊野橋	折加内橋 月崎2号団地1号橋 橋梁点検44橋	折加内橋 橋梁点検10橋 計画策定54橋	月崎2号団地1号橋外 補修設計、橋梁点検 計画策定
	事業費	30,000	15,300	45,800	52,200	83,100
	国庫支出金	18,000	9,100	27,400	31,300	49,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	12,000	6,200	18,400	20,900	33,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-013		
事業計画名	新緑公園整備事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	都市公園法		
現状の認識	新緑公園及び付帯施設の老朽化が進んでおり、改修等の必要がある				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新緑公園及び付帯施設			
	意 図 (めざすべき姿)	公園施設の適正な維持管理を行う。			
意図の実現に 向けた課題	改築更新時に必要な財源の確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 夜間証明LED化				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	60,000	30,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60,000	30,000	0	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新施設数 (単位：施設)				
説 明	新緑公園整備				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、施設の安全が確保される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1		
実績値 (b)	0	0	0		
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新緑公園整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	夜間証明LED	野球場フェンス設置			
	事業費	60,000	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	60,000	30,000	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	6-01-61-012		
事業計画名	普通河川整備事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等	河川法		
現状の認識	近年の集中豪雨等により土砂等の堆積が多くなってきているため、河川氾濫の危険性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が管理する河川			
	意 図 (めざすべき姿)	河川氾濫の防止			
意図の実現に 向けた課題	土砂等の堆積物の状況により除去等の対策を講じる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（臨時河川等整備事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 潤内川(L=100m)、板橋川(L=46m)、中の沢川(L=52m)、測量調査設計（福島川） R7 福島川				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	40,000	40,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	40,000	40,000	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川数（単位：本）				
説 明	計画的に整備する河川数				
目標設定の考え方	計画的な整備により、防災予防が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	2	3	1		
実績値 (b)	0	0	0		
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	潤内川L=100m 板橋川L=46m 測量調査設計 外	福島川			
	事業費	40,000	40,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	40,000	40,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					35点/75点 (46.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	6-01-61-003	
事業計画名	空家対策支援事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	生活安全の確保	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法		
現状の認識	町内人口の減少により空家が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	空家等			
	意 図 (めざすべき姿)	解体補助により、空家数増加を抑制し、危険空家については代執行を行うことにより、環境悪化を抑制する。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	解体補助 (R5～R9：毎年時10戸)、特定空家解体費 (R5～R9：毎年時2戸)、応急措置 (随時)					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の空家政策を参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 10,000	令和11年度 10,000	令和12年度 10,000	令和13年度 10,000	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数 (単位：戸)				
説 明	補助制度の活用による空家の解体戸数				
目標設定の考え方	空家等を解体することにより環境改善される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (40戸) 特定空家解体
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	6-01-61-004	
事業計画名	定住向け町有住宅整備事業				
分 野	基本方針Vの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	移住・定住の支援		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	若者・子育て世代が住める賃貸住宅が少ないため、それらの居住環境の確保が急務である。公営住宅等、国の枠組みにより建設した住宅だと、入居の基準が厳しく又、家賃も高額となるため、町有住宅の整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	若者・子育て世代			
	意 図 (めざすべき姿)	若者・子育て世帯向けの住宅を整備し、定住を図る。			
意図の実現に向けた課題	特になし。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R6 建設工事1棟2戸、工事監理、実施設計 R8 建設工事1棟2戸、工事監理、実施設計 R7 建設工事1棟2戸、工事監理、実施設計 R9 建設工事1棟2戸、工事監理				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	114,400	126,000	111,300	115,800	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	85,800	94,500	83,400	86,800
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	28,600	31,500	27,900	29,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 定住向け町有住宅整備戸数 (単位：戸)				
説 明	定住向け町有住宅の整備戸数				
目標設定の考え方	定住向け町有住宅が整備されることにより、定住が促進される。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	12	14	16	18	20
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住向け町有住宅整備事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容	建設工事1棟2戸 工事監理外 実施設計 (次年度分)	建設工事1棟2戸 工事監理外 実施設計 (次年度分)	建設工事1棟2戸 工事監理外 実施設計 (次年度分)	建設工事1棟2戸 工事監理外 実施設計 (次年度分)	
	事業費	114,400	126,000	111,300	115,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	85,800	94,500	83,400	86,800	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,600	31,500	27,900	29,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	変更理由					
	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
一般財源						

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-001	
事業計画名	ALT招致事業				
分 野	基本方針IIの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業		
現状の認識	平成26年7月からALTを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親んでもらうため、福島小学校と福島中学校をそれぞれの拠点とし、吉岡小学校・認定こども園・幼稚園においても英語の授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	幼児（認定こども園、幼稚園）、児童生徒（小学校、中学校）、一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親んでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きALT2名の配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	ALT2名配置					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 11,000	令和11年度 11,000	令和12年度 11,000	令和13年度 11,000	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ALTによるTT授業時数（単位：時間）				
説 明	ALTによる授業実施時数				
目標設定の考え方	ALTの複数化により、きめ細やかに学校等を訪問することができる。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	600	600	600	600	600
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ALT招致事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	ALT 2名配置				
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-002	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	平成30年度に1人1台端末の整備が完了し、端末の整備から5年が経過している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	全児童生徒が1人1台端末を活用した授業の展開により、学力向上を図る。 ICT支援員の配置により、各学校におけるICT教育の推進を図る。			
意図の実現に 向けた課題	教職員のICT機器活用方法の工夫、ICT機器を活用した授業力の向上				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	公立学校情報機器整備費補		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和6年度～10年度 備荒資金組年賦金償還(600万×5年)、 教育用(タブレット)・校務用(ノートPC)PC更新(備荒資金組合を利用)、 ICT支援員配置(年270万)					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	8,700	8,700	8,700	8,700	16,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	700	700	700	700	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	16,800
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度 8,700	令和11年度 2,700	令和12年度 2,700	令和13年度 2,700	
事業の実施方法 の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT機器整備 (単位:校)				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校への更新整備				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ICT支援員派遣学校数 (単位:校)				
説明	小中学校におけるICT教育推進のため、全学校へ支援員を派遣する。				
目標設定の考え方	ICT支援員を派遣する学校数				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10~R13
当初	事業内容	ICT支援員派遣 コンピュータ更新 備荒資金組今年賦金	ICT支援員派遣 備荒資金組今年賦金	ICT支援員派遣 備荒資金組今年賦金	ICT支援員派遣 備荒資金組今年賦金	ICT支援員派遣 備荒資金組今年賦金
	事業費	8,700	8,700	8,700	8,700	16,800
	国庫支出金	700	700	700	700	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	16,800
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-003	
事業計画名	高校魅力化推進事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	教育環境の充実		根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要項	
現状の認識	町内の生徒数が減少している中で、公務員対策講座など各種支援について、道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。令和4年度に建設した、青少年交流センターとともに、全国PRに向けて魅力化の推進を図っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座・各種資格検定取得料、各種大会等参加費用にかかる補助。			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、高校の魅力化を推進する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町内からの進学率を増やす必要がある。また、より魅力ある高校づくりによる町外生徒の確保も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	デジタル田園都市補助金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	入学奨励金、通学定期補助、運転免許取得費用の助成、各種大会参加費用の補助、公務員試験対策講座・看護学校受験対策講座及び各種資格検定取得費用の助成、地域みらい留学の参画、ノートPC貸与など					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10~R13)	
計画額	16,400	16,400	16,400	16,400	65,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	16,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	24,800
	その他	0	0	0	0	38,800
	一般財源	400	16,400	16,400	16,400	2,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様の施策を実施している					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 16,400	令和11年度 16,400	令和12年度 16,400	令和13年度 16,400	
事業の実施方法の比較検討	北海道立福島商業高等学校就学費助成要項に基づく助成					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	高校魅力化の推進に向けて必要な入学者数				
目標設定の考え方	募集停止基準をクリアするための目標数値				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	20	20	20	20	20
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高校魅力化推進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	入学奨励金、各種補助 通学定期、大会補助	入学奨励金、各種補助 通学定期、大会補助	入学奨励金、各種補助 通学定期、大会補助	入学奨励金、各種補助 通学定期、大会補助	入学奨励金、各種補助 通学定期、大会補助
	事業費	16,400	16,400	16,400	16,400	65,600
	国庫支出金	16,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	24,800
	その他	0	0	0	0	38,800
	一般財源	400	16,400	16,400	16,400	2,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-005	
事業計画名	町立小中学校校舎改修事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等			
現状の認識	各小中学校については建設から年数が経過しているため、経年劣化による不具合が生じている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立各小中学校			
	意 図 (めざすべき姿)	安定した学校教育活動のため、快適で安全な環境を整備する。			
意図の実現に向けた課題	より快適で安全な教育環境のため、計画的な設計及び改修が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R8 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和8年度 福島中学校校舎外壁修繕・屋上防水塗装 令和9年度 福島小学校校舎外壁修繕・屋上防水塗装					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	0	30,000	36,000	730,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	10,000	12,000	200,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	500,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	20,000	24,000	30,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 30,000	令和11年度 700,000	令和12年度 0	令和13年度 0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町立小中学校校舎等改修事業数				
説 明	改修事業実施数				
目標設定の考え方	令和8年度 福島中学校校舎外壁修繕 令和9年度 福島小学校校舎外壁修繕				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町立小中学校校舎改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容			福島中学校外壁修繕 屋上防水塗装	福島小学校外壁修繕 屋上防水塗装	改築基本設計 実施設計、新校舎改築 旧校舎除却
	事業費	0	0	30,000	36,000	730,000
	国庫支出金	0	0	10,000	12,000	200,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	500,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	20,000	24,000	30,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-006	
事業計画名	学習支援員配置事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等			
現状の認識	各小中学校において学習支援員を配置することにより、授業補助や発達段階に応じた学習支援が行われている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各小中学校児童・生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	子どもたちが個々に応じた学習を行うことで、自ら進んで学習に取り組む意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	児童・生徒数の減少に伴う各学校における教職員数の減少などによって、子どもたちの学びの機会が失われることのないよう支援を行う。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	各小中学校に対して学習支援員の配置				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 5,000	令和11年度 5,000	令和12年度 5,000	令和13年度 5,000
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 学習支援員の配置数 (単位：人)				
説 明	各小中学校における学習支援員の配置数				
目標設定の考え方	各小中学校へ1名ずつ配置し、授業補助や学習支援を行う。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学習支援員配置事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	学習支援員の配置	学習支援員の配置	学習支援員の配置	学習支援員の配置	学習支援員の配置
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-007	
事業計画名	遠距離通学児童生徒輸送事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	へき地教育振興法		
現状の認識	福島小学校・福島中学校への通学に関して、千軒・浦和・吉岡地区に在住している小中学生は、スクールバスで送迎している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の児童・生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の児童・生徒が居住地に関わらず希望する学校へ通学できる。			
意図の実現に向けた課題	スクールバス等の運行形態の今後の検討、計画的な車両の更新などを行う。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	スクールバス等の運行、車両の更新				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	3,500	3,500	3,500	3,500	30,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 3,500	令和11年度 3,500	令和12年度 3,500	令和13年度 19,500
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スクールバス運行日数 (単位:日)				
説 明	通学にかかるスクールバスの運行日数				
目標設定の考え方	土日祝日・長期休業をのぞいた登校日				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	220	220	220	220	220
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		遠距離通学児童生徒輸送事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	スクールバス運行委託	スクールバス運行委託	スクールバス運行委託	スクールバス運行委託	スクールバス運行委託 スクールバス車両更新
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	30,000
R6 ローリング	事業内容					判定内容
	事業費					35点/75点 (46.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-008	
事業計画名	福島町青少年交流センター施設管理事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	福島町青少年交流センター設置条例		
現状の認識	令和4年度に福島町青少年交流センターが完成し、次世代の若者の育成や、全国募集により入学した生徒への快適な生活環境を整える場として、町や高校の魅力化の推進を図っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	生活の場を必要としている町外生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	高校の魅力化を推進する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	若者にとって魅力ある育成の場とするために、福島商業高校と連携をとりながら全国募集による町外生徒の確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	デジタル田園都市交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	食事・清掃業務委託、備品購入など					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	26,000	30,000	30,000	30,000	120,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	14,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,600	11,000	11,000	11,000	44,000
	一般財源	4,400	19,000	19,000	19,000	76,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様の施策を実施している。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 19,000	令和11年度 19,000	令和12年度 19,000	令和13年度 19,000	
事業の実施方法の比較検討	福島町青少年交流センター管理規則に基づく運営					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入居者の確保				
説 明	個室利用をしている高校生の数				
目標設定の考え方	利用している個室数				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	8	16	24	24	24
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町青少年交流センター施設管理事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	食事・清掃業務委託 備品購入 給食材料購入	食事・清掃業務委託 備品購入 給食材料購入	食事・清掃業務委託 備品購入 給食材料購入	食事・清掃業務委託 備品購入 給食材料購入	食事・清掃業務委託 備品購入 給食材料購入
	事業費	26,000	30,000	30,000	30,000	120,000
	国庫支出金	14,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,600	11,000	11,000	11,000	44,000
	一般財源	4,400	19,000	19,000	19,000	76,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-009	
事業計画名	教育専門員配置事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等			
現状の認識	学校教育における近年の課題である、小学校における教科担任制の検討や学校力向上に関する事項について検討、義務教育学校に関する調査及び研究を行うことが必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の教職員、町立小中学校児童・生徒、町立小中学校			
	意 図 (めざすべき姿)	教職員の資質向上や指導体制の充実により、児童生徒の学力や学びに対する意識の向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	教員の資質向上や学校力向上に関する取り組みについて、各学校と協議しながら進めていく必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	小学校における教科担任制の検討、学校力向上に関する事項について検討、義務教育学校に関する調査及び研究				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 5,000	令和11年度 5,000	令和12年度 5,000	令和13年度 5,000
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教育専門員の配置				
説 明	教育専門員1名の配置				
目標設定の考え方	学校教育に関する諸課題の解決に向けた教育専門員の配置				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育専門員配置事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	教育専門員1名の配置	教育専門員1名の配置	教育専門員1名の配置	教育専門員1名の配置	教育専門員1名の配置
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					25点/75点 (33.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	6-01-63-010	
事業計画名	福島町青少年交流センターゼロカーボン・モビリティ導入事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	なし		
現状の認識	福島商業高校が産業の担い手の人材育成を継続して担うため、全国から若者を呼び込むこととしており、福島町青少年交流センターで生活するうえで福島町での滞在を快適に過ごせるように工夫している。昨今のSDGsの取り組みを実践すべく、自然再生エネルギーを活用し、脱炭素の推進を図るとともに、地域の防災拠点としての役割も期待されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童生徒（小学校、中学校、商業高校）、青少年交流センター利用者、一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	移住体験やワーケーションでの利用者に対し電気自動車のカーシェアをすることによる電気自動車購入意欲の喚起、SDGsに関して再生可能エネルギーと地域の調和などの小中高校生の効果的な学習など			
意図の実現に向けた課題	事業達成に向け、太陽光発電の導入や充放電設備の整備、電気自動車等の購入が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	ゼロカーボンモビリティ導		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	太陽光発電の導入、充放電設備の整備、電気自動車等の購入				
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額	18,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	9,300	0	0	0
	地 方 債	5,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	4,300	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 電気自動車数				
説 明	電気自動車購入台数				
目標設定の考え方	電気自動車導入により、脱炭素推進やカーシェアリング等に活用できる。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町青少年交流センターゼロカーボン・モビリティ導入事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	太陽光発電の導入 充放電設備の整備 電気自動車等の購入				
	事業費	18,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	9,300	0	0	0	0
	地方債	5,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,300	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	6-01-64-002	
事業計画名	町民プール改修事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツの振興	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	町民プールについては、平成8年度に建設した施設で、老朽化等に合わせて計画的に改修等が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民プールの老朽箇所			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した箇所を改善することにより、利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	屋根改修・照明機器のLED化・採暖室改修				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	41,200	5,000	2,500	5,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,200	5,000	2,500	5,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	公共施設維持保全計画の中で検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用者数				
説 明	目標値=人口×75%				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		2,700	2,650	2,625	2,600
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	屋根改修 実施設計ほか	採暖室(女子)改修	照明設備のLED化	採暖室(男子)改修	
	事業費	41,200	5,000	2,500	5,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	41,200	5,000	2,500	5,000	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 給食センター		整理番号	6-01-66-001	
事業計画名	給食センター施設整備事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	教育環境の充実	根拠法令等	学校給食法		
現状の認識	給食センターの計画的な設備維持管理が必要である。 令和7年度でのボイラー改修、令和13年度での給食配送車更新。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	給食センター設備			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な学校給食を提供する。			
意図の実現に 向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和7年度 ボイラー改修 令和13年度 給食配送車更新				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	17,000	0	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	17,000	0	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	8,000
事業の実施方法 の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給食センター設備改修 (単位:回)				
説 明	令和7年度のボイラー改修				
目標設定の考え方	安全な学校給食提供のための設備改修				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		給食センター施設整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		ボイラー改修			給食配送車更新
	事業費	0	17,000	0	0	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	17,000	0	0	8,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島保育所		整理番号	6-01-69-001	
事業計画名	認定こども園福島保育所改修事業				
分 野	基本方針Ⅱの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	子育て支援の充実	根拠法令等			
現状の認識	保育所の外壁やサッシ、基礎等の劣化が進んでいるため				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定こども園福島保育所			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の長寿命化を図り、安定したサービスの提供を行う			
意図の実現に 向けた課題	改修工事期間中の園児の安全対策				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	改修工事設計業務委託（現地調査含む）、長寿命化改修工事（付帯工事 遊具更新等を含む）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	6,800	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,800	0	0	0
特記事項	設計終了後に工事費を計画搭載する				
検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	施設建設後20年を経過するため、大規模改修を行うことで、施設の長寿命化を図ることとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務・工事実施施設数（単位：施設）				
説 明	設計業務及び改修工事を実施する施設の数				
目標設定の考え方	業務及び工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化が図られる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1			
実績値 (b)	0	0			
達成率 (b/a) %	0.00	0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		認定こども園福島保育所改修事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	改修設計費				
	事業費	6,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,800	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-001	
事業計画名	職員用防火衣更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	前回更新から10以上経過し、耐熱機能が低下した職員用防火衣を更新する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	職員用防火衣			
	意 図 (めざすべき姿)	防火衣を更新することにより、安心・安全に業務を遂行できる。			
意図の実現に 向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度 職員用防火衣 12着				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,200	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,200	0	0	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	組合内同一防火衣の更新				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 職員用防火衣更新 (単位:着)				
説 明	更新する防火衣の数				
目標設定の考え方	計画どおり防火衣を更新することにより安心かつ安全な消防活動を遂行することが出来る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	12	12			
実績値 (b)	0	0			
達成率 (b/a) %	0.00	0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		職員用防火衣更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 10～R 13
当初	事業内容	職員用防火衣の更新				
	事業費	5,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,200	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-002	
事業計画名	消防団員用防火衣購入事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	現在65名在籍（定数85名）のところ40着分しかなく、災害が起きた場合、防火衣が不足するため整備する必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	消防団員用防火衣一式30着			
	意 図 （めざすべき姿）	災害現場で各団員の安全管理が向上し、安心安全に業務遂行できる。			
意図の実現に 向けた課題	財源に消防団施設整備費補助金を見込んでいる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	消防団員用防火衣購入 令和6年度 30着					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	4,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	組合3署では全団員分の防火衣一式を整備している。					
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防団員用防火衣購入事業（単位：着）				
説 明	購入する防火衣の数				
目標設定の考え方	団員が安心安全に消防活動を遂行するため、全団員分の防火衣を整備する必要がある。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		30			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防団員用防火衣購入事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	消防団員用防火衣購入 30着				
	事業費	4,500	0	0	0	0
	国庫支出金	1,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-003	
事業計画名	高規格救急自動車更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	購入から14年以上経過し、13万km以上走行している車輛で救急業務に対応しているが、故障等で一定期間出動できない場合があるため、計画的な更新により安全な救急活動を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	高規格救急車			
	意 図 (めざすべき姿)	車輛を更新することにより、安心安全な救急活動の遂行を図る。			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要である。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高規格救急自動車の更新(1台)					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	38,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	38,000	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車輛数 (単位:台)				
説 明	更新する車輛の台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心安全な救急活動の遂行を図る				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高規格救急自動車更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	高規格救急自動車更新 1台				
	事業費	38,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	38,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-004	
事業計画名	消防指令車購入事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	現在指令車の整備はなく、作業車や広報車を代用して現場活動を行っているが、水難資器材や現場指揮資器材を積載する車輛がなく苦慮している。指令車を整備することにより、災害現場での指揮活動を円滑に行うため整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防指令車			
	意 図 (めざすべき姿)	指令車を整備することにより、災害時の指揮活動を円滑に行うため整備する。			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要である。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	消防指令車購入事業				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	12,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	12,600	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	組合各署は車輛整備済み				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防指令車の台数 (単位: 台)				
説 明	購入する車輛の台数				
目標設定の考え方	指令車を計画どおり購入することにより、災害時の指揮活動を円滑に行うことができる。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防指令車購入事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	消防指令車購入 1台				
	事業費	12,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	12,600	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-005	
事業計画名	消防車輛用車庫購入事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	今後配備予定の消防指令車及び広報作業車の車庫がないため、消防庁舎裏に車庫を設置する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防車輛用車庫			
	意 図 (めざすべき姿)	消防庁舎裏に車庫を設置し、消防指令車及び広報作業車を配備する。			
意図の実現に 向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要である。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	消防車輛用車庫購入					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	3,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,500	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 車庫設置数 (単位：基)				
説 明	車庫設置数				
目標設定の考え方	計画的な車庫の設置により、冬期間の出勤態勢の迅速化や車輛維持管理の向上を図る。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防車輛用車庫購入事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	消防車輛用車庫購入				
	事業費	3,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-007	
事業計画名	消火栓更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	設置から35年以上経過した消火栓が多くあり、火災が発生した際に安心・安全に使用するため更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消火栓更新			
	意 図 (めざすべき姿)	設置から35年以上経過した消火栓を、ステンレス製積雪タイプ消化栓に更新する。			
意図の実現に 向けた課題	財源に過疎対策事業者を見込んでいるため、事業全体量の調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ~ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	消火栓更新 令和7～9年度 各3基				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	3,800	3,800	3,800	2,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	3,800	3,800	3,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	ステンレス製降雪型に更新することにより色褪せ等が無く、多少の積雪時にも除雪が不要となる。				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	近隣市町村では設置済み				
将来にわたる政策 等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	2,400
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消火栓の更新数 (単位: 基)				
説 明	設置から35年以上経過した消火栓の更新数				
目標設定の考え方	消火栓の更新により、確実な消防活動の遂行を図る。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			3	3	3
実績値 (b)			0	0	0
達成率 (b/a) %			0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消火栓更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容		消火栓更新3基	消火栓更新3基	消火栓更新3基	消火栓更新2基
	事業費	0	3,800	3,800	3,800	2,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	3,800	3,800	3,800	2,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	6-01-90-001	
事業計画名	中塚橋配水管移設事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等			
現状の認識	中塚橋には岩部浄水場から福島地区全域へ水を供給するための配水本管が添架されているが、福島川の河川改修に伴い、橋の伸長が計画されているため配水管の移設が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	中塚橋添架管及び河川拡幅部分に埋設されている配水管			
	意 図 (めざすべき姿)	橋梁伸長工事に伴い配水管を移設し、福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	移設費が高額となり、北海道（原因者）からの移転補償費を除いても多額の費用を必要とする。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度…実施計画、令和7年度…既設管撤去、仮設配管布設 令和8年度…実施設計、令和9年度…配水管添架、仮設配管撤去				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	7,400	50,500	6,300	97,200	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	7,400	0	6,300	58,200
	そ の 他	0	50,500	0	39,000
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事実施件数（単位：件）				
説 明	中塚橋配水管移設件数				
目標設定の考え方	北海道の事業に併せて工事を実施し、安定した水の供給を行う。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		中塚橋配水管移設事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	実施設計	既設管撤去 仮設配管布設	実施設計	配水管添架 仮設配管撤去	
	事業費	7,400	50,500	6,300	97,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,400	0	6,300	58,200	0
	その他	0	50,500	0	39,000	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	6-01-90-002	
事業計画名	塩釜地区配水管移設事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等			
現状の認識	道道岩部渡島福島停車場線（塩釜地区）の道路改修に伴い、同路線に埋設されている水道配水管が支障となるため移設が必要となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	水道配水管			
	意 図 （めざすべき姿）	福島地区へ安定して水を供給する			
意図の実現に向けた課題	引き続き北海道との工事实施に係る協議等を行っていく。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度・・・配水管移設 DIP φ300 L=82.0m、実施設計 令和7年度・・・配水管移設 DIP φ300 L=31.0m（水管橋）、実施設計				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	13,300	23,200	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	7,300	9,200	0	0
	その他	6,000	14,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事实施件数（単位：件）				
説 明	塩釜地区配水管移設件数				
目標設定の考え方	北海道の事業に併せて工事を実施し、安定した水の供給を行う。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	1	1	1		
実績値 (b)	0	0	0		
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区配水管移設事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	配水管移設φ300 L=82.0m 実施設計	配水管移設φ300 L=31.0m(水管 橋) 実施設計			
	事業費	13,300	23,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,300	9,200	0	0	0
	その他	6,000	14,000	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課 水道		整理番号	6-01-90-003	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等			
現状の認識	町内には老朽管（布設後40年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因となっているため、計画的な更新が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対象 （誰を・何を）	老朽管（布設から40年を経過した配水管）			
	意図 （めざすべき姿）	計画的な管の更新を実施し、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が布設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図ることが難しい。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和6年度…三岳地区国道横断配水管、実施設計 令和7年度…白符地区国道横断配水管、実施設計 令和8年度…町道汐見町4号線配水管、実施設計 令和9年度…福島地区配水管、実施設計					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	10,000	7,000	6,500	13,800	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	10,000	7,000	6,500	13,800	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽配水管更新件数（単位：件）				
説明	老朽配水管更新件数				
目標設定の考え方	適切な配水管の更新により、安定した水の供給を行う。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	2	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	三岳地区国道横断配水管 L=40.0m 実施設計	白符地区国道横断管 L=40.0m 実施設計	町道汐見町4号線 L=45.0m 実施設計	福島地区配水管 L=100.0m 実施設計	
	事業費	10,000	7,000	6,500	13,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,000	7,000	6,500	13,800	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課 水道		整理番号	6-01-90-004	
事業計画名	浄水場施設設備更新事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等			
現状の認識	水道施設の大半は老朽化が進み、整備した設備機器等も既に製造されておらず、補修による対応ができない状況となっていることから、計画的な更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	水道各施設の各種調整機器類等			
	意図 (めざすべき姿)	設備更新を行い、安定した水の供給を図る			
意図の実現に向けた課題	特殊な設備のため高額であるが、水道供給のため必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R6 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和6年度・・・岩部浄水場滅菌設備更新、実施設計 令和7年度・・・岩部浄水場流量計更新、実施設計				
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	5,800	4,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	5,800	4,000	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設備更新数 (単位：件)				
説明	調整機器類等の更新件数				
目標設定の考え方	設備機器類等の更新により、安定した水の供給を行う。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		1	1		
実績値 (b)		0	0		
達成率 (b/a) %		0.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄水場施設設備更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	岩部浄水場減菌設備更新 1式 実施設計	岩部浄水場流量計更新 1式 実施設計			
	事業費	5,800	4,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,800	4,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課 水道		整理番号	6-01-90-006	
事業計画名	水道事業会計システム等更新事業				
分野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等			
現状の認識	水道事業については利用者の管理、企業会計の経理等を専用のPCにて行っている。また、毎月の水道メーター検針についてもHTを使用し効率化を図っている。これらの機器は機械的な耐用年数や使用しているOSの世代交代により定期的に更新を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	水道システム用PC及び検針用HT			
	意図 (めざすべき姿)	水道事業の効率的な事務処理を図る。			
意図の実現に向けた課題	機器類の定期的な更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和6年度・・・ソフトウェア、ハードウェア1式					
年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	8,800	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,800	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新実施件数 (単位: 件)				
説明	老朽等システム更新件数				
目標設定の考え方	水道事業会計システムの定期的な更新により、水道料金の賦課・徴収を適切に行う				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道事業会計システム等更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容	ソフトウェア1式 ハードウェア1式				
	事業費	8,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,800	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	6-01-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	毎年10基の浄化槽を新設し、自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	毎年10基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×1/3）					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	25,100	25,100	25,100	25,100	100,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000
	その他	6,300	6,300	6,300	6,300	25,200
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による循環型社会形成推進地域計画に基づき設置					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (40基)
	事業費	25,100	25,100	25,100	25,100	100,400
	国庫支出金	3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000
	その他	6,300	6,300	6,300	6,300	25,200
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	6-01-91-002	
事業計画名	浄化槽推進促進事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	町の基盤整備の推進	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R6 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	水洗化改造に伴う補助金（上限400,000円）				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度 4,000	令和11年度 4,000	令和12年度 4,000	令和13年度 4,000
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	水洗化改造工事補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の促進が図られる				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 40基
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
R6 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費					55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金					更新年月日
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					ローリング変更
実績	事業内容					
	事業費					
	国庫支出金					
	道支出金					
	地方債					更新年月日
	その他					
	一般財源					

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			